

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 5月16日更新

事務事業名		産学官連携推進事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	総務部	課長名	牧野 淳一	
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	秘書政策課	担当者名	鷹巣 孝之	
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	秘書政策班	(内線)	1212	
予算科目		会計一般	款2	項1	目9	事業連番10330	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	産学官連携によって行なう事業は、各個別の事務事業として取り組むことになるため、本事業は、市の関わり方、役割の分担などを明確にし、連携や交流に関する調整を行なう事業である。また、東京ネットワークに関しては、本市は、産業では半導体関連企業や農業でのJA及び農業生産法人の活動がみられ、医療分野でも「菊池恵楓園」や「熊本再春荘病院」、「菊池病院」が立地し、職業能力開発機関として「雇用・能力開発機構熊本センター」がある。大学・研究分野では、「九州沖縄農業研究センター」や「熊本県農業研究センター」、高専教育機関の「熊本高等専門学校」や「県立農業大学校」が立地しており、県内における市外の大学機関との交流も比較的良好であり、各方面での連携をすすめるための事業である。各分野における連携や相互交流的な事業は取りまわっていたが、新市建設計画及び市長ローカルマニフェストで取り上げられ、連携の窓口を確立し、様々な分野への橋渡しとコーディネート機能の必要性から生まれた事業である。特産品開発や合志ブランドの確立、又は大学側の地域貢献の受け皿として、旧町レベルでも取り組んできたところである。産業の分野においては、企業側からのアプローチや農業生産法人の育成がすすみ、学術機関は少子化による学生獲得の将来性から地域貢献の意欲が増し、連携の必要性が増している。また、この事業の促進が、具体的な連携事業の実施につながり、それぞれの新たな研究成果を広く社会に還元することで、イノベーション効果(新機軸、革新。新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされる)が期待されている。
【業務の流れ】	産学官の連携に関する情報の周知、各機関(大学など)との連携に必要なとなる協定、協議の調整
【主な予算費目】	3. 職員手当、9. 旅費、11. 需用費、12 役務費、14. 使用料及び賃借料
【意見や要望】	市議会議員より、多くの分野への連携をめざし、選択肢を限定せず、多数の機関との連携窓口を開設した方がよいという意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
平成30年度までに、41件(47団体：25企業、12学術機関、5金融機関、5団体)との地域社会発展のための包括的連携協定を締結した。また、連携事業や市の取組を報告し、交流や意見交換を促進する連携団体担当者会議を開催した。		前年同様、協定を締結している機関との連絡、調整及び連携事業を行う。連携事業は、各担当課が企業等の窓口と直接交渉し進めていく。 包括連携団体と市の現状や取り組み等を踏まえた意見交換会を実施。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 産学官対象機関とのアプローチ、協議回数	回	前年度実績で計上した。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内外企業、商工会を束ねる機関、市内農業団体及び農業生産法人、連携をめざす県内大学機関及び各種研究機関等	件	→ ア 連携の対象と成り得る機関・事業者等の数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
ネットワークを組んで学び合い、連携協力体制を構築する。	件	→ ア 連携協定を締結した機関・事業者等の累計数	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
連携により取り組んだ事業数を増やすことで、ネットワークを組んで学び合い、連携協力体制が構築できたかを図れると考え設定した。			全体計画 ～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 回		40	50	50	50	50	50	50	50
	イ 件		20	20	43	0	45	45	45	0
	イ 件		40	43	55	47	60	65	0	0
② 対象指標	ア 件		40	43	55	47	60	65	0	0
	イ 件		40	43	55	47	60	65	0	0
	イ 件		40	43	55	47	60	65	0	0
③ 成果指標	ア 件		40	43	55	47	60	65	0	0
	イ 件		40	43	55	47	60	65	0	0
	イ 件		40	43	55	47	60	65	0	0
投 入 費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
入 費	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	554	221	372	253	372	372	372	372
量	(A) 事業費計	千円	554	221	372	253	372	372	372	372
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	6	4	5	4	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	488	980	60	1,635	0	0	0	0
	(B) 人件費計	千円	0	3,876	239	6,445	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	554	4,097	611	6,698	372	372	372	372

事務事業名	産学官連携推進事業	所属部	総務部	所属課	秘書政策課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した 平成30年度は新たに4件の連携協定を締結し、具体的な連携事業に取り組んでいる。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 意見交換会や企業訪問を通じて、新たな情報収集を継続的に実施しており、達成できる見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある⇒【理由】 連携協力体制を築く対象と相手先は幅広く、多種にわたるため、市から具体的な働きかけを積極的に行うことによって向上する余地がある。また、具体的に実施する事業が先であれば、事業実施先と連携関係が構築されることも可能であり、成果の向上余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 連携事業が具体化し、それぞれの事業実施の段階では他の事務事業との統廃合・連携の可能性が出てくるが、窓口・調整機能としては、他に手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 行政として、産学金官の連携に必要な最小限の経費を計上しており、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 連携の窓口、調整としての機能を果たすため、現状でも必要に応じて人員の兼任で対応しており、削減余地はない。また、成果を向上させるために、関係機関への働きかけを強化していくことになれば、さらに人件費の増加が必要である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 公平・公正である⇒【理由】 連携による事業を広く市民に周知し、成果は市民全体に及ぶため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である⇒【理由】 行政の役割が必要であり、適正である

3 評価結果の総括（CHECK）

H30年度は4件の連携協定を締結し、具体的に連携事業の協議を進めており、多くの事務事業に寄与するものと思われる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策